

2020年9月18日

福島県教育委員会
教育長 鈴木淳一 様

福島県立高等学校教職員組合
執行委員長 齋藤 毅

コロナ禍でも安心して学校教育が行えるよう、PCR検査の充実を求める要求

【要求趣旨】

学校は、児童・生徒が集まって文字通り触れ合う場所であり、密な活動が避けられません。今の学校規模、標準法の40人のクラス規模も、密が避けられない原因の一つです。感染対策をしながらも「いかなる場合でもマスク着用」などの過剰な対応は児童・生徒の心身の健康にかえってマイナスであり、慎重な対応が必要となります。したがって地域の子どもが集まる学校は、新たな感染源や感染経路となる恐れが強く、リスクはゼロにできません。

新型コロナに感染した場合持病があると重篤になるケースが多いと言われ、医療的ケアが求められる特別支援学校は、特に感染予防が求められます。また、どの特別支援学校にも重複障害や持病を抱えている子どもがいます。高校も少数ですが同様の生徒を抱えています。

業者や卒業生など、学校に入る利害関係者は数多くいます。また、児童・生徒が地域の隅々から通ってくることを考えると地域全体が学校感染利害関係者となります。立地地域全体で感染防止に努めなければ不十分なので、感染拡大地域全体のPCR検査は欠かせません。

しかし、PCR検査の実施可能数（キャパシティ）をなかなか増やせないでいるという実態がありました。このことは、生徒や教職員が感染することを恐れるため、「市内に感染が広がっているのに休校しなくていいのか」という不安の声や、修学旅行を断念するとか首都圏の家族との接触を自粛するという事態を生んでいます。検査数を増やすことは学校活動の足かせを一定程度外し、教育活動でできることを回復させます。また、感染可能性が全くわからないことによる不安、差別感情を抑えることにも役立ちます。以上のことから、以下要求します。

【要求項目】

1. 密な活動が避けられない学校は、感染源や感染経路となる恐れが強いので、以下のことを関係機関に働きかけること
 - (1) 当面、特に医療・介護・保育などの分野に合わせて、特別支援学校を優先した検査を行うこと
 - (2) 感染者拡大地域の学校、地域住民のPCR検査が行えるようにすること
 - (3) 誰でも、いつでも、何度でもPCR検査を受けられる体制を構築すること